

豊橋市大学研究活動費補助金成果報告会

スマートシティ実現に向けた 自治会のICT活用に関する研究

2025/04/22

豊橋技術科学大学
建築・都市システム学系
国際都市計画研究室

もくじ

1. 背景：スマートシティの実現に向けて
2. 調査概要
3. 調査結果
 1. 回答者の基本属性
 2. デジタルツールの利用状況
 3. 自治会活動で重要だと思うもの
 4. 自治会活動のデジタル化に対する関心・期待・不安
 5. デジタル化へ不安な項目
 6. デジタル化へ期待する項目
 7. 回答者のクラスタリング
 8. 各年代のクラスター割合
 9. 各クラスターと各設問のクロス集計
 - ・ インターネット利用
 - ・ 地域との関係性
 - ・ デジタルツールへの期待・不安
4. まとめ
5. 今後の活動予定

現状

01

自治会の加入率低下や担い手不足、労務過多の課題を抱えながらも、ICTツールの導入は進んでいない。

将来

02

デジタル化による自治会の課題解決や行政連携により、住民の声が地域社会のあり方を決めるプラットフォームの構築が期待される。

障壁

03

自治会内の合意形成が困難。ICTを導入・活用する上での潜在的な課題や資源が明らかになっていない。

調査概要

	住民アンケート（2024.12）	自治会長アンケート（2024.8）
対象	豊橋市にお住まいの方 2,550名 （各校区50名×51校区）	豊橋市の全町自治会長 424名
実施方法	質問紙/Web回答	//
回収状況	644（紙415,Web229）（25.3%）	343（紙156,Web187）（80.9%）
有効回答	613（24.0%）	333（78.5%）
質問項目	<ul style="list-style-type: none">・ 所属自治会と属性・ 地域住民との関係性・ 自治会活動の満足度・重要度・ デジタル化の現状・ デジタル化への関心・期待・不安 等	//

回答者の基本属性

住民

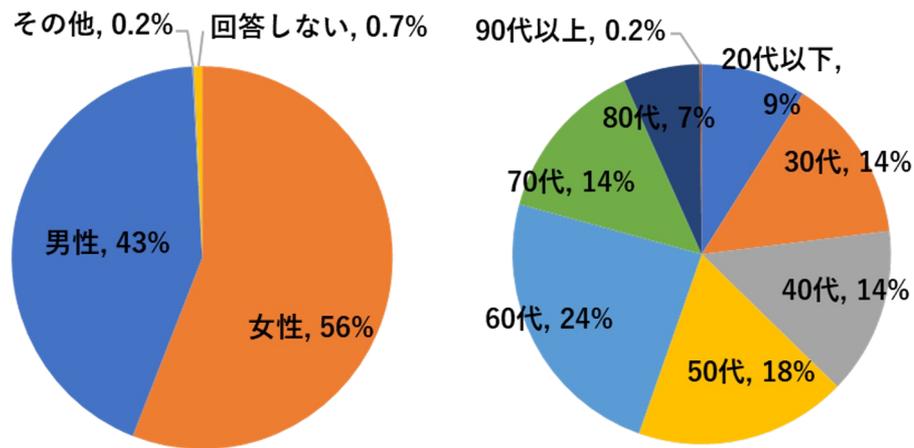


図1.住民回答者の性別[N=597] 図2.住民回答者の年齢[N=612]

住民は女性回答者の方がやや多く
どの年齢層からも回答を得られている。

(回答者の自治会加入率は80%)

自治会長

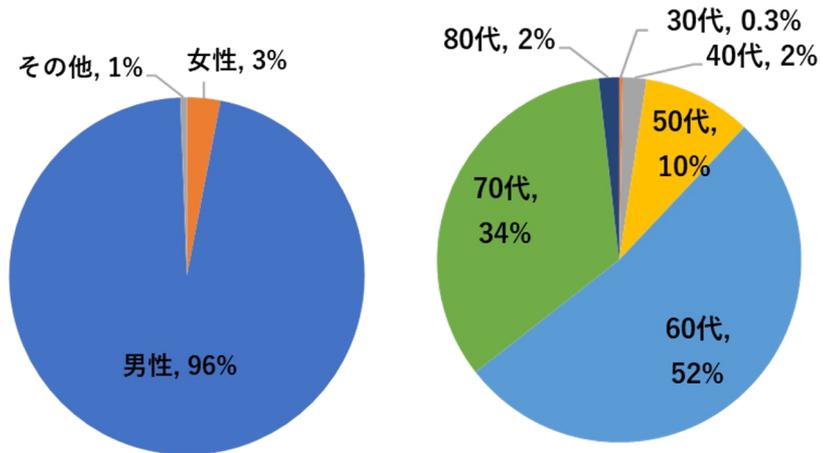


図3.自治会長の性別[N=332] 図4.自治会長の年齢[N=332]

自治会長は男性がほとんど。
年齢は60代以上が多い。

デジタルツールの利用状況

住民

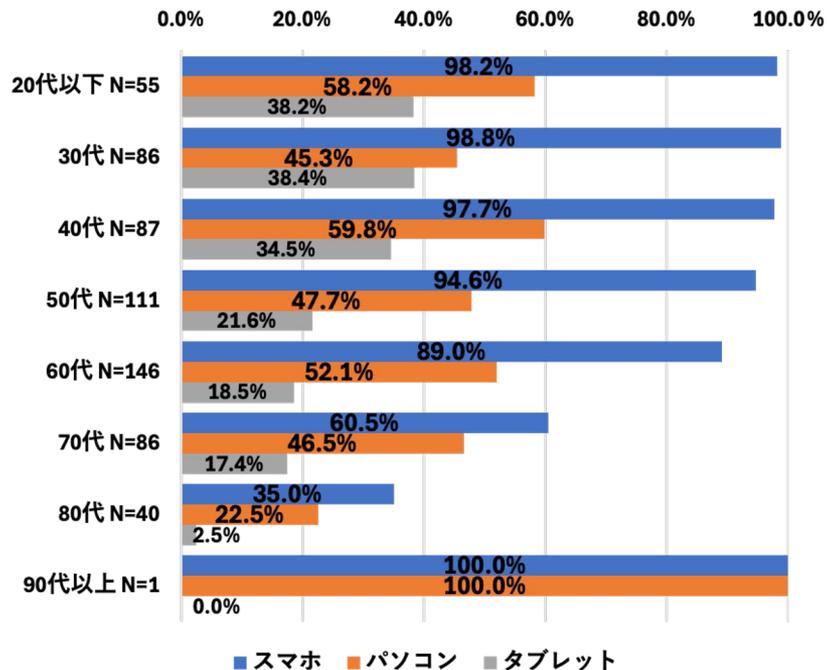


図5.住民回答者のデジタルツール利用状況[N=613]

自治会

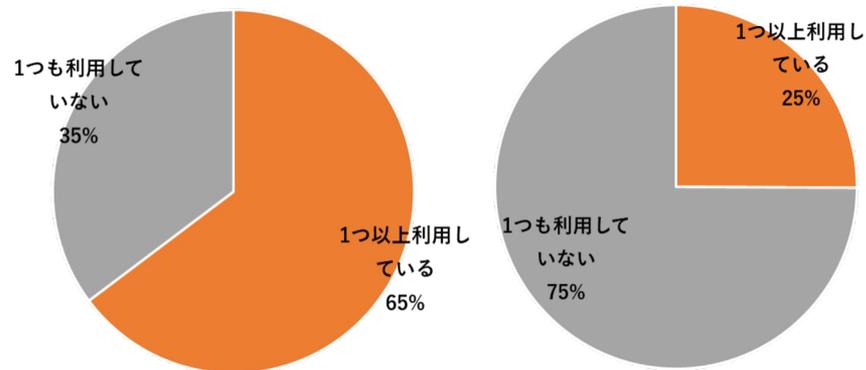


図6.役員のみでの利用状況[N=315] 図7.住民全体での利用状況[N=315]

自治会活動で重要だと思うもの

■自治会長がより重視

「防災活動」「行政連携」

「地域住民の相談対応」

■住民がより重視

「ごみ集積場の管理」

「地域清掃」「資源回収」

「街路灯の維持管理」

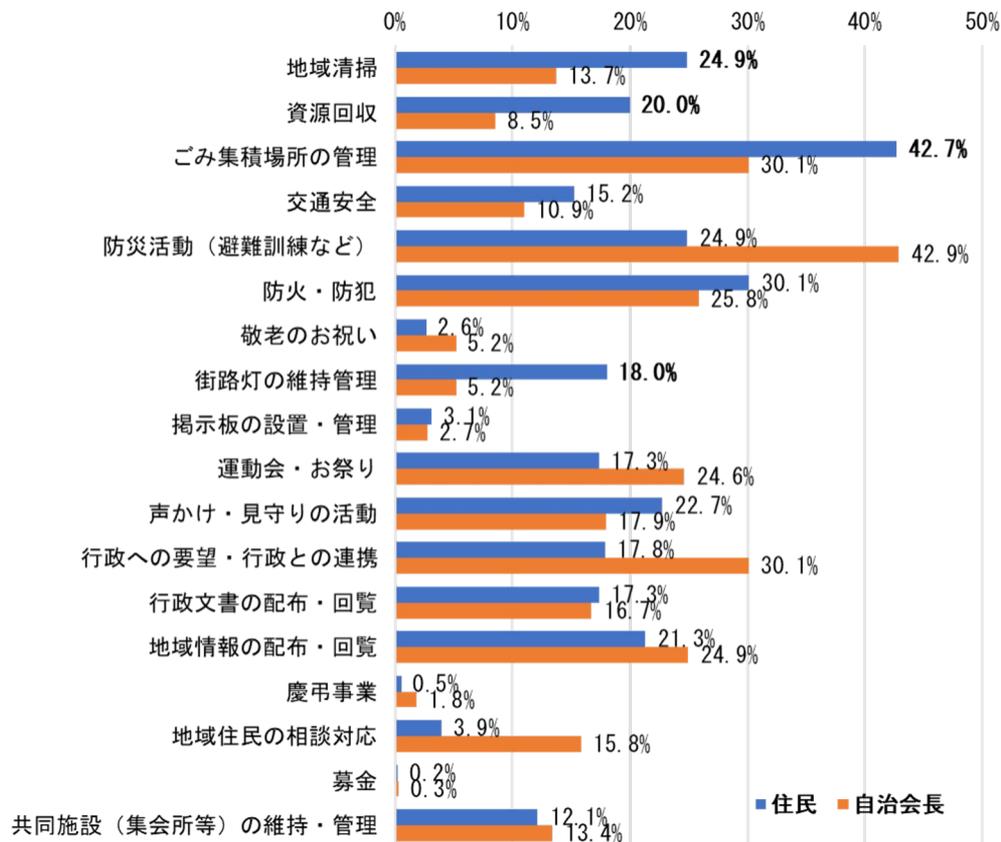


図8.自治会活動で特に重要だと思うもの(3つまで回答)の比較
[住民:N=613, 自治会長:N=332]

自治会活動のデジタル化に対する関心・期待・不安

住民も自治会長もデジタル化に対する関心は大きいですが、不安も小さい。

特に自治会長は不安が高い傾向。

デジタル化で地域・自治会は良くなると期待している割合は約40%と高い。

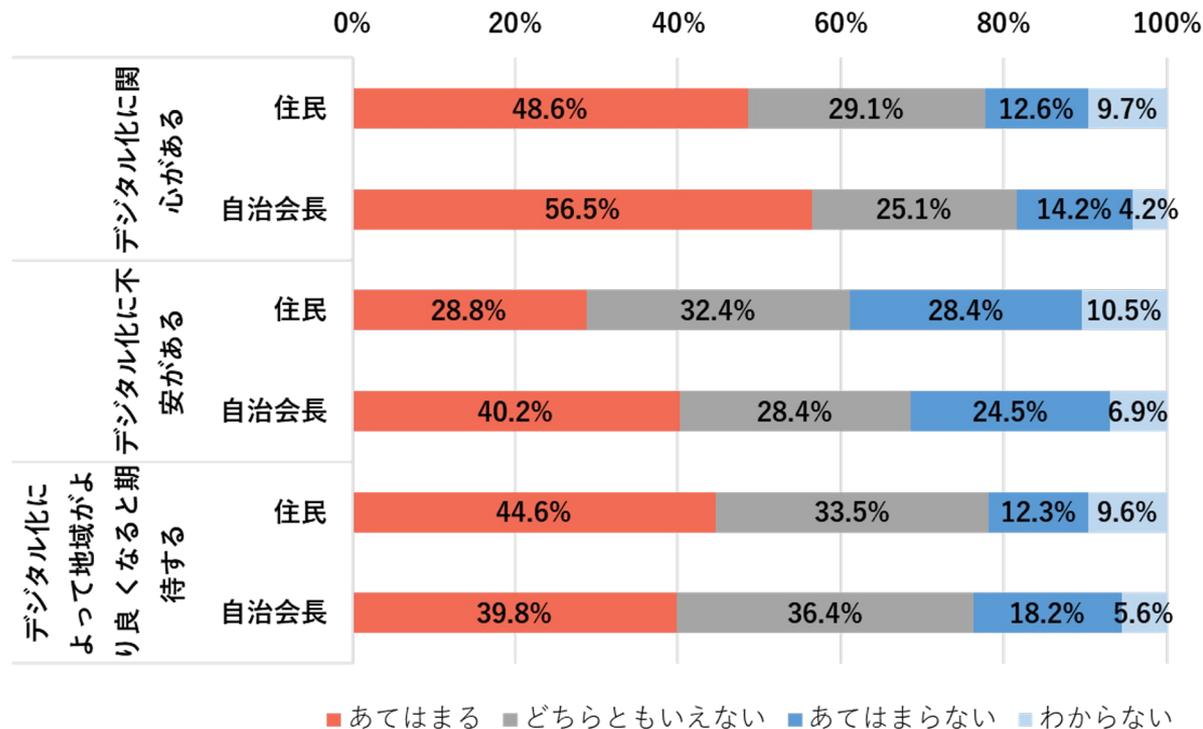


図9.デジタル化への関心・期待・不安の比較（選択肢集約）

デジタル化へ不安な項目

住民・自治会長ともに共通して
「スマホを使えない住民への対応」
「スマホを使える住民と使えない住民
の情報格差」
「情報漏洩」
は不安が大きい。

自由記述欄

- ・ 高齢者への配慮
- ・ 公平性
- ・ 操作性や運用スキル、リテラシー
- ・ セキュリティ
- ・ 孤立やつながりの希薄化
- ・ アナログとの二度手間(自治会長)
- ・ 役員後継者にもスキルが必要になる(自治会長)
- ・ 大規模災害時の通信障害(自治会長)

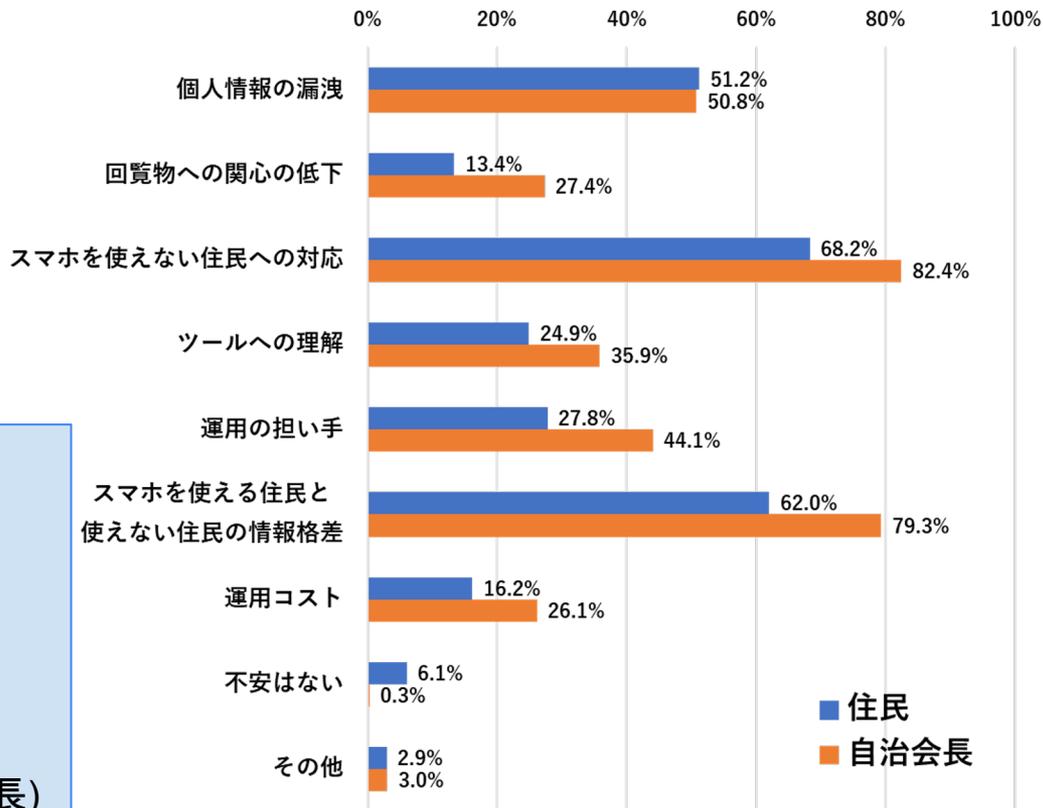


図10. デジタル化に対する不安の比較

デジタル化へ期待する項目

住民も自治会長も共通して下記の期待が大きい

「回覧板業務の簡略化」

「災害時の安否確認」

「災害情報伝達」

自由記述欄

- ・オンライン集会(住民)
- ・電子決済(住民)
- ・自治会活動やお金の流れの見える化(住民)
- ・災害情報の迅速な伝達
- ・機器の貸与・支給
- ・引き継ぎのスムーズ化
- ・回覧板や広報とよはしの電子化やバックナンバー閲覧

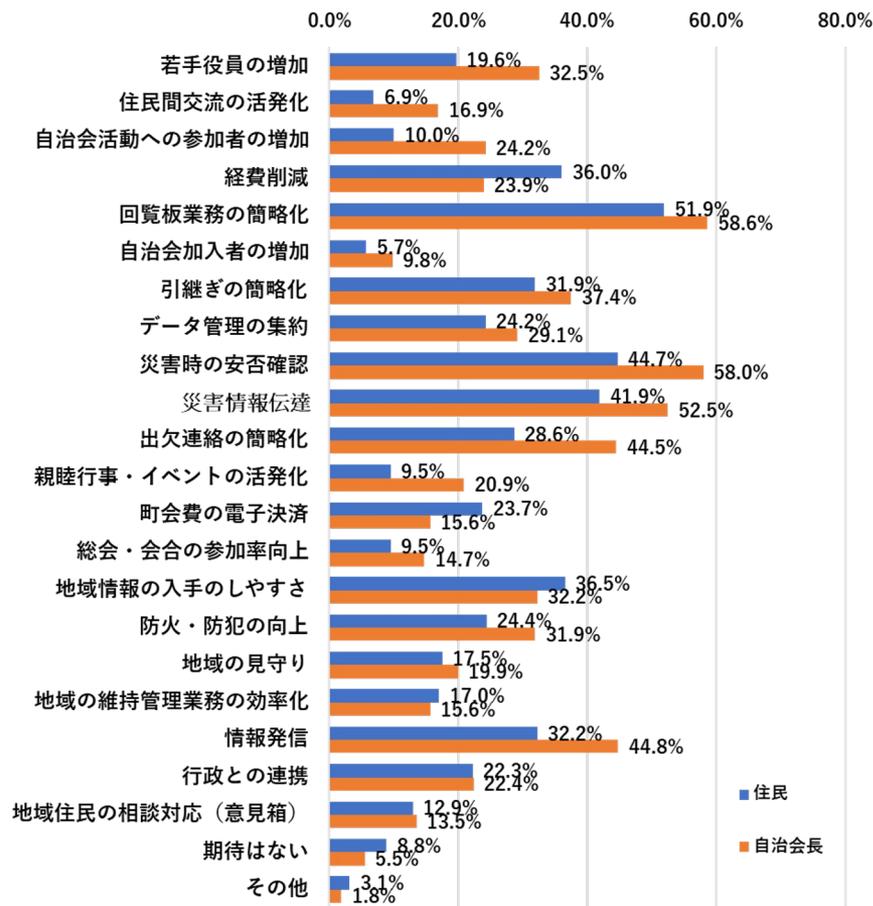
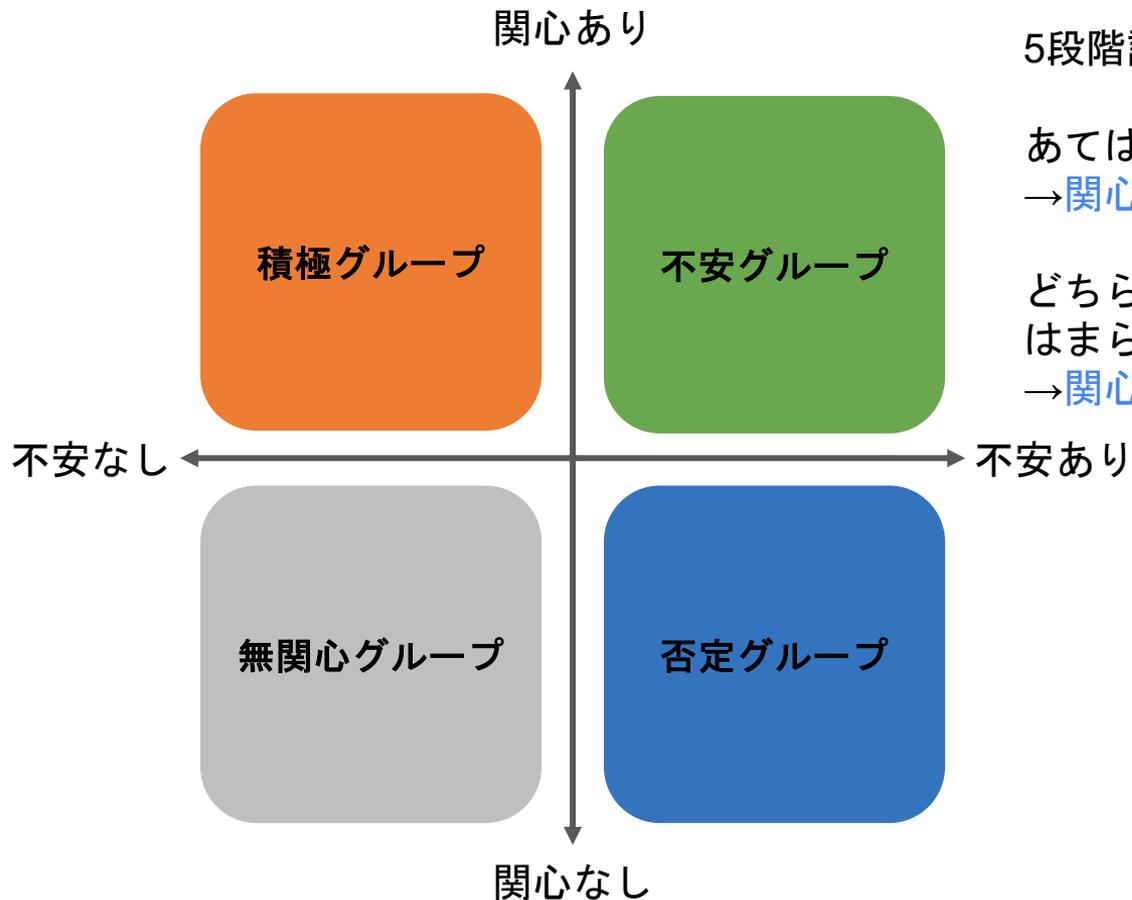


図11. 自治会のデジタル化に対する期待の比較

回答者のクラスタリング（類型化）



5段階評価→2段階評価

あてはまる、ややあてはまる
→関心・不安あり

どちらでもない、あまりあてはまらない、あてはまらない
→関心・不安なし

回答者のクラスタリング

住民

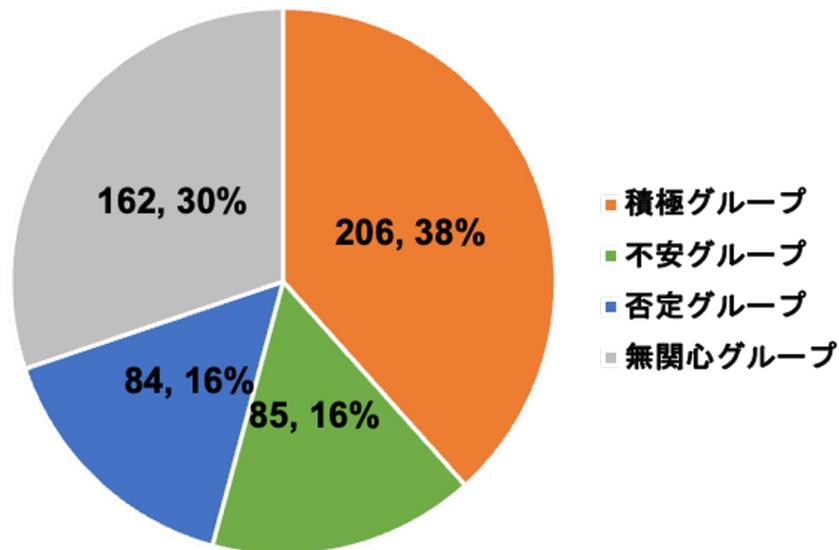


図12.住民回答者のグループ編成[N=537]

自治会長

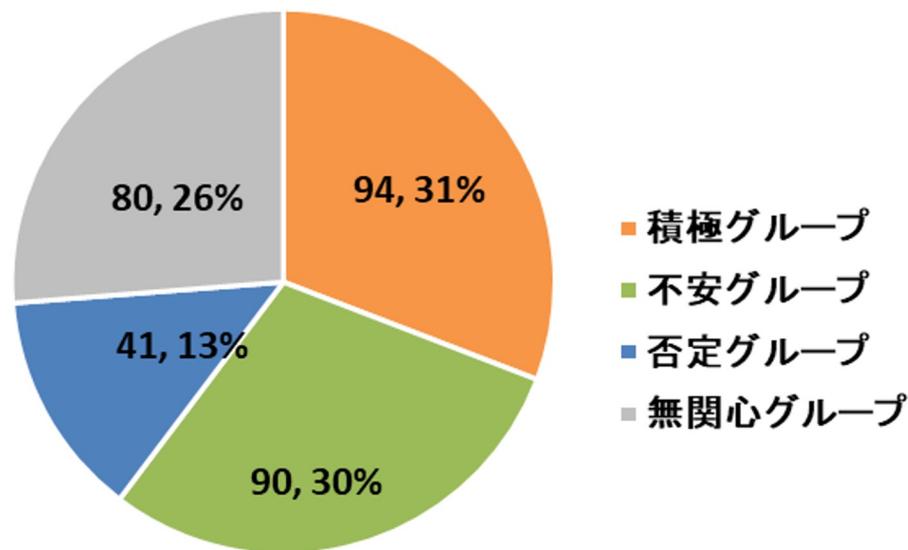


図13.自治会長回答者のグループ編成[N=305]

各年代のクラスター割合

住民

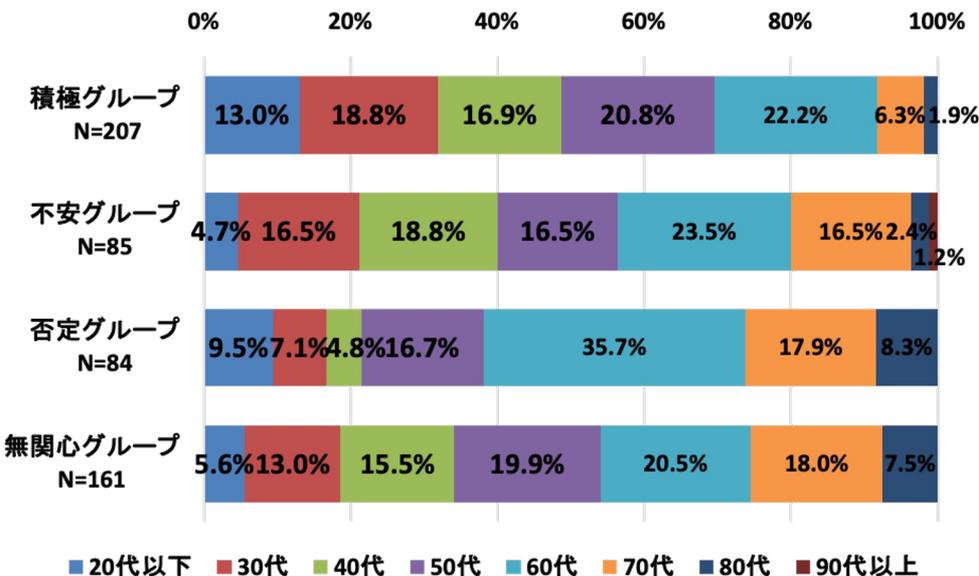


図14.住民の各年代のクラスター割合 [N=537]
P=0.000

積極グループは20代～50代が約7割を占めている

否定グループは60代以上がやや多い傾向

不安グループ、無関心グループはどの年代にも一定数存在している

自治会長



図15.自治会長の各年代のクラスター割合 [N=305]
P=0.045

積極グループはほとんどの方がインターネットを利用している

無関心グループの中には、「頻繁に利用するが、関心がない方」と「利用しないから関心がない方」がいる

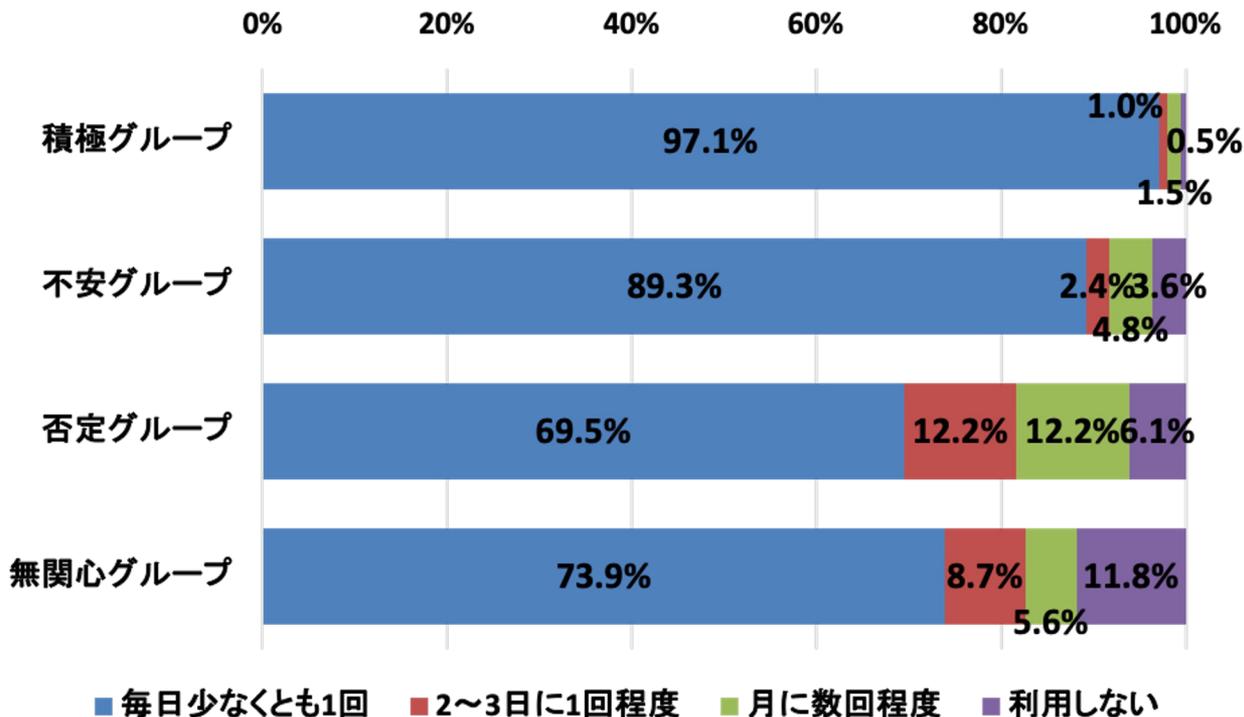


図16.各クラスターのインターネット利用頻度[N=537]
P=0.000

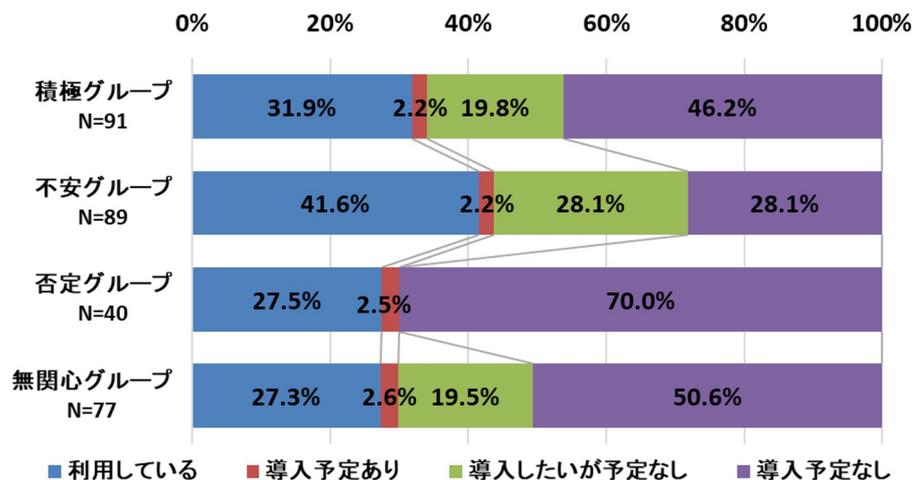


図17.役員間でのメール利用状況 [N=297]
P=0.003

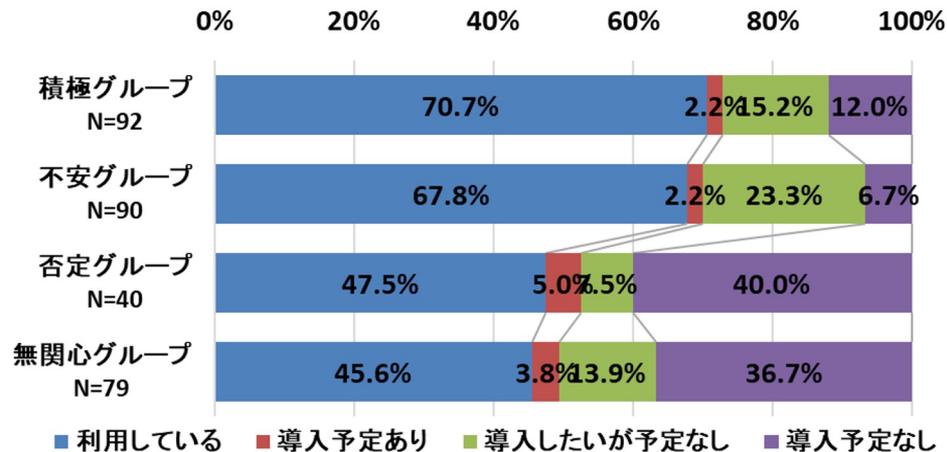


図18.役員間での汎用アプリ(LINE等)利用状況 [N=297]
P=0.000

役員間でのメール利用は**不安グループ**が一番利用している
汎用アプリ (LINE等) は**積極・不安グループ**が多く利用している

不安グループと無関心グループが
高い傾向

→デジタル化に関心・不安がなく
ても地域への愛着はある

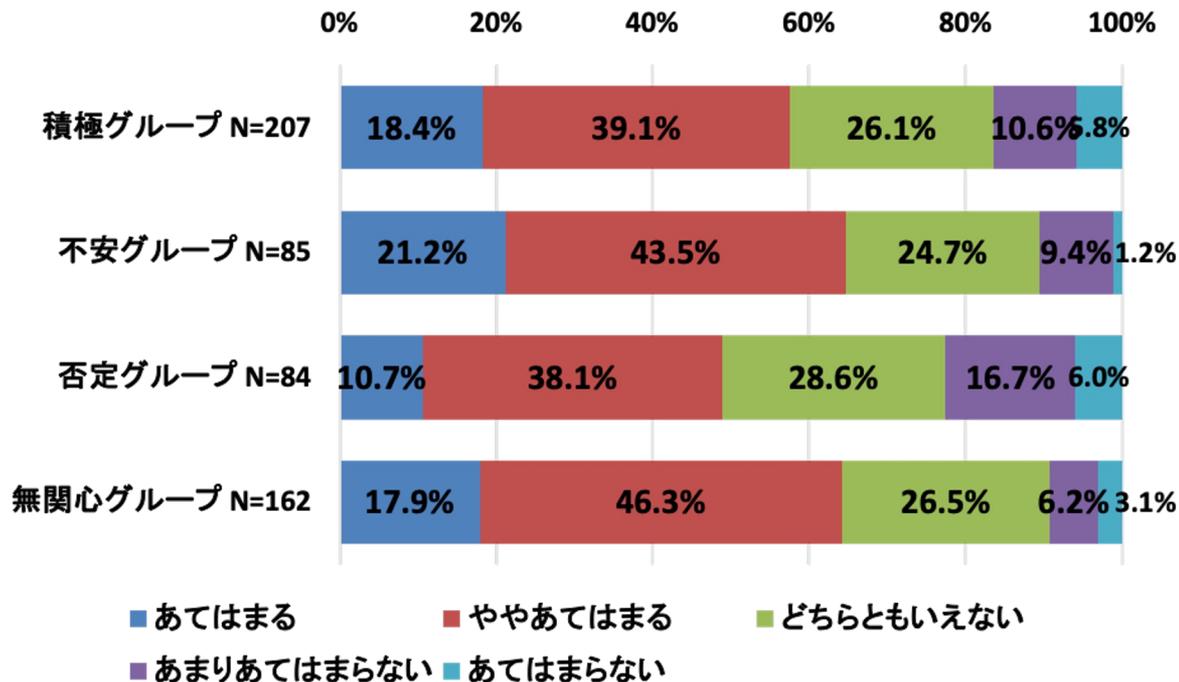


図21.各クラスターと「地域の雰囲気や土地柄が気に入っている」のクロス集計[N=537]
P=0.025

クラスターごとのデジタル化への期待

住民

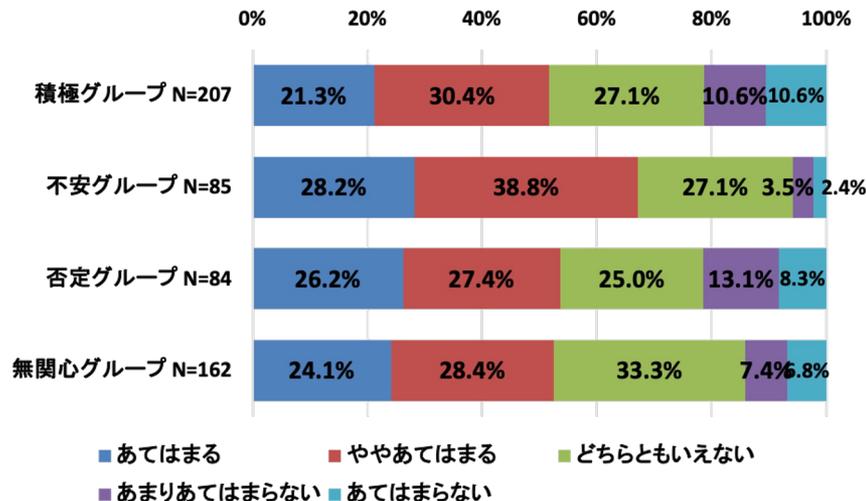


図19.各クラスターと「デジタル化によって自治会がより良くなると期待する」のクロス集計(住民) [N=537] P=0.000

自治会長

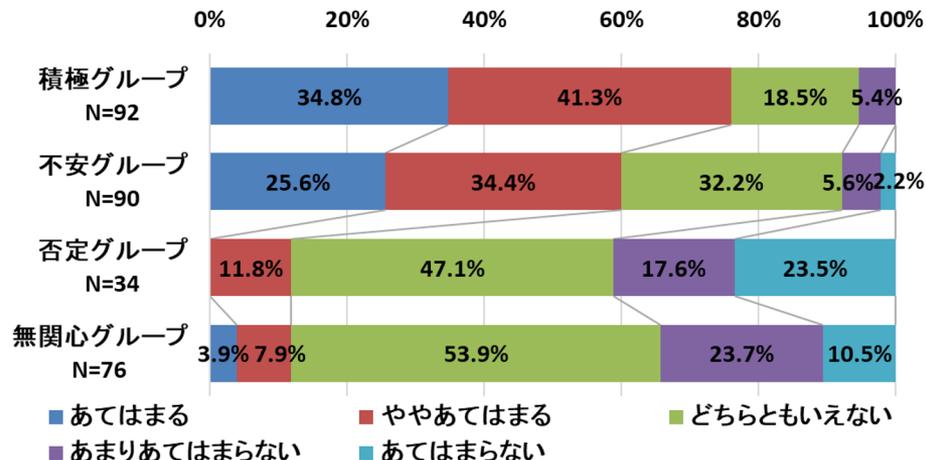


図20.各クラスターと「デジタル化によって自治会がより良くなると期待する」のクロス集計(自治会長) [N=292] P=0.000

積極グループ、不安グループが多い

住民については、不安に思っているも期待感はある

自治会長は積極・不安グループと否定・無関心グループとで大きな差がある

→デジタル化に関心がない人は期待もない

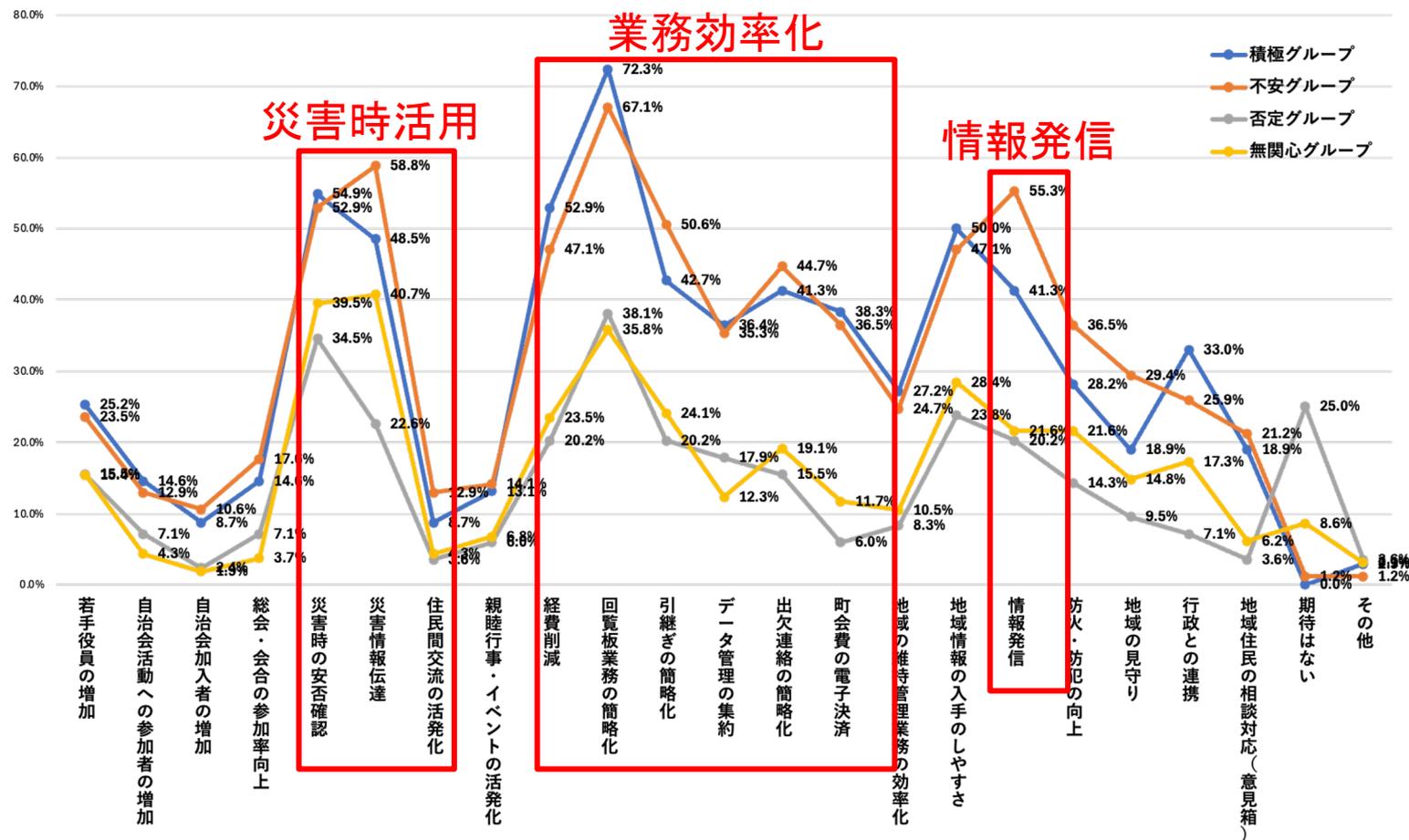


図22.各クラスターのデジタル化に期待する項目(住民)[N=537]

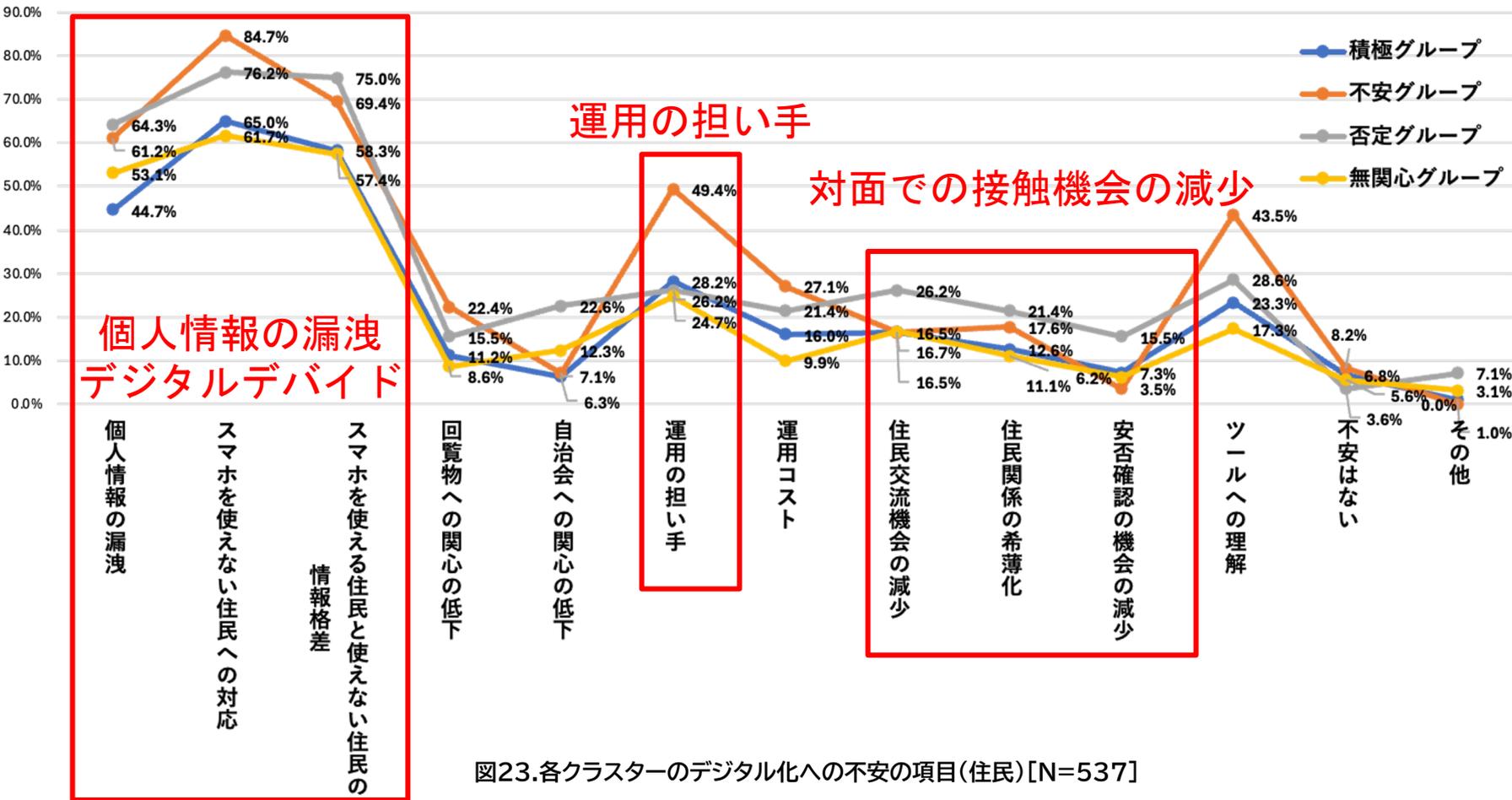


図23.各クラスターのデジタル化への不安の項目(住民)[N=537]

各クラスターの特徴

	積極グループ	不安グループ	否定グループ	無関心グループ
共通	年齢が上がると減少	全年齢層に存在	年齢が上がるとやや増加	全年齢層にいるが70代以上に多い
	デジタル利用が多い	情報発信への期待		
	防災活用に期待		防災活用に一定の期待	
	デジタルデバイドへの不安			
住民	業務の効率化に強い期待		対面活動の減少に不安	地域への愛着が強い
			積極的で満足度高い	
			デジタル化の運用面に不安	
自治会長	防犯・防災に大きな期待		電子回覧板に期待	
			回覧物への関心低下に不安	
			導入予定なしが最多	

まとめ

00 デジタルツール利用率

- 住民のスマホ利用率は60代までが9割以上、70代でも6割以上と高く、利用頻度もいずれの回答者クラスターにおいても「毎日利用する」が最多であった。
- 自治会においても約6割以上の自治会はデジタルツールを利用している現状が明らかとなった。

01 デジタル化に期待される項目

- 自治会活動の重要度は住民・自治会長で傾向に差が見られるが、デジタル化への期待については共通して回覧板業務の効率化や情報発信、防災関連の項目に期待がされている。
- 業務効率化・情報発信の項目へは積極グループ、不安グループが強い期待。防災関連の項目へは否定グループ、無関心グループも期待を寄せている。

→デジタル化へのアプローチとして、平時の電子回覧板だけでなく、非常時を想定した防災利用についても同時に進めることが有効であると考えられる。

まとめ

02 不安へのサポート

- 自治会長においてデジタル化の不安はやや高い傾向が見られるが、具体的な内容については住民と一致してデジタル・デバイドへの配慮へ不安が強い。
- 否定グループを中心に、住民関係の希薄化を危惧する声もある。

→デジタル・デバイド層への情報伝達体制の確保だけでなく、業務を効率化することで対面活動へより注力できる体制づくりが否定グループへの抵抗感を減らす要因になり得る。

03 無関心Gの対応

- 無関心グループはデジタル化への関心・不安ともに低い傾向だが、無関心グループは地域への愛着は高い傾向であった。
- 他の項目についても顕著に低いような結果とはならなかった。

→無関心グループは地域への愛着は高く、活動への積極性も顕著に低いわけではないため、若年層を中心に地域の変化に応じて後発的にデジタル化へ対応していく可能性がある。

今後の活動予定

- 自治会・市民の方へ本調査結果のフィードバックを行う機会を設ける。
- ICTツール導入に取り組む校区への導入支援を通じて、継続的に導入プロセスの調査を行う。
- 先進事例の調査により好事例の共通項を把握し、地域の状況に即した形でのICT導入の実践を模索する。